

平成 24 年 3 月期 中間決算概況

平成 23 年 11 月 16 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 博

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当)(氏名) 関 淳

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1 . 平成 23 年 9 月中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月中間期	20,479	6.0	1,621	36.2	181	81.1	75	91.6
22 年 9 月中間期	21,790	2.7	2,542	288.6	959	-	898	-

(注) 包括利益 23 年 9 月中間期 108 百万円 (88.3%) 22 年 9 月中間期 926 百万円 (-%)

	1 株 当 た り 中 間 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月中間期	45	25	-	-
22 年 9 月中間期	537	12	-	-

(参考) 持分法投資損益 23 年 9 月中間期 - 百万円 22 年 9 月中間期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 9 月中間期	501,248		79,736		15.7		47,038 76	
23 年 3 月期	501,409		79,628		15.7		46,993 50	

(参考) 自己資本 23 年 9 月中間期 78,712 百万円 23 年 3 月期 78,637 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23 年 9 月中間期	7,316		794		237		11,592	
22 年 9 月中間期	8,091		189		2,199		9,009	

2 . 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金			
	期 末		年 間	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期	0	00	0	00
24 年 3 月期(予想)	0	00	0	00

3 . 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,400	2.7	3,000	27.5	10	99.1	200	-	119	52

4. その他

- (1)当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
以外の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月中間期	1,673,360株	23年3月期	1,673,360株
期末自己株式数	23年9月中間期	-株	23年3月期	-株
期中平均株式数（中間期）	23年9月中間期	1,673,360株	22年9月中間期	1,673,360株

（注）1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1.平成 23 年 9 月中間期の個別業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

(1)個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益又は経常損失		中間純利益又は中間純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	20,208	6.9	1,349	42.4	25	-	6	-
22年9月中間期	21,706	2.7	2,341	432.8	791	-	817	-

	1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失	
	円	銭
23年9月中間期	4	02
22年9月中間期	488	29

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月中間期	499,287		78,440		15.7	46,876	27	
23年3月期	499,130		78,447		15.7	46,880	29	

（参考）自己資本 23年9月中間期 78,440百万円 23年3月期 78,447百万円

2.平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,000	2.7	2,800	27.5	150	-	350	-	209	16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 （将来に関する記述等についてのご注意）
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
表示方法の変更	18
追加情報	18
中間連結財務諸表に関する注記事項	19
(中間連結貸借対照表関係)	19
(中間連結損益計算書関係)	19
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 中間個別財務諸表	22
中間貸借対照表	22
中間損益計算書	24
中間株主資本等変動計算書	25
継続企業の前提に関する注記	26
重要な会計方針	26
中間財務諸表に関する注記事項	28
(中間貸借対照表関係)	28
(中間損益計算書関係)	29

添付資料 1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間は、東日本大震災発生直後という非常に厳しい状況の中でのスタートとなりましたが、好調なアジアを中心に世界的な景気後退からは徐々に持ち直しを見せており、中部圏においても製造業を中心に持ち直しの動きが見られました。しかし、急激な円高や欧米を中心とした信用不安もあり、景気の先行きには不透明さが出てきています。

このような情勢の中、当連結グループは、2011 年度を「次の成長を目指すための基盤づくり」の年として位置づけ、需要回復に向けた布石を打ちつつ、回復局面で積極攻勢に転じられるように、グループ全体で今年度の経営方針に沿った取り組みを着実に推進してまいりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(空港事業)

空港事業につきましては、まず空港サービスの基本となる安全・安心の確保に引き続き努めました。当中間連結会計期間においては、大規模地震・津波等に対する防災体制の強化に取り組みました。9 月には官公庁、航空会社など島内事業者全体で旅客ターミナルビル、エプロン、貨物地区での防災訓練を実施し、津波発生時における避難経路の確認等を行いました。

また、空港内事業者と一体となって安全管理システム(SMS)を定着させることにより、人身・重大事故を引き続き防止するとともに、鳥衝突防止についても関係事業者が一体となり対策を継続的に実施しました。

航空旅客数につきましては、震災後には大きく落ち込みましたが、震災直後から全社を挙げて需要の回復に取り組んできた結果、夏休み頃には前年並みまで回復するに至りました。

まず、国際線旅客数ですが、4 月は対前年比 81%まで落ち込んだものの、9 月には対前年比 93%まで持ち直しました。一時は自粛ムードもあった日本人の海外旅行需要が、ゴールデン・ウィークを機に持ち直しを見せ、その後円高の影響もあって、夏休み頃から韓国等の近場を中心に急回復しています。しかしながら、外国人旅客については、震災後一時帰国した居住外国人やビジネス客は戻っているものと推測されますが、中国等からの観光需要の回復は全国的にも鈍い状態が続いています。

一方、国内線旅客数については、被災地である仙台便を中心とした運休もあり、4 月は対前年比 75%まで落ち込みましたが、国際線同様、9 月には対前年比 95%まで回復しました。当中間連結会計期間は JAL の運休・減便等の影響を受けてのスタートでしたが、ANA の増便・機材大型化に加え、IBEX エアラインズの新規就航を含めた仙台便の復便や、スカイマークの那覇便の新規就航によって座席の供給量が戻り、前年並みの旅客数まで回復しました。

国際貨物取扱量は、震災後の旅客便の減便や間引き運航に伴い、旅客便の貨物スペース(ベリー)が減少する等の影響を受けましたが、アジア航空貨物便の新規就航や、大型貨物の取り込み等により、震災の影響を最小限にとどめることができました。

路線ネットワークの拡大や需要喚起活動については、震災で最も大きな影響を受けた訪日外国人の観光需要に対して、発生直後から即座に地域と連携し、震災からのイメージ回復や路線の維持に向けた取り組みを行いました。

4 月から 6 月にかけては、風評被害を最小限に食い止めるべく、海外メディアや旅行会社の招請事業を集中的に実施し、中部地域が安全に観光できることを迅速かつ効果的に PR しました。

6 月以降は、愛知県知事など地域のトップの方々と共に、中国、韓国、香港、アメリカへ出向き、航空会社を訪問するエアポートセールスを実施するとともに、従来以上に活動の幅を広げ、訪日観光客需要が見込める国においては、現地で観光誘致セミナーを行う等、需要の開拓についても地域一体となって取り組んでまいりました。

地域の皆様にご同行いただいたおかげで、航空会社本社のみならず、各国の政府要人や旅行会社のトップに対して、アウトバウンド・インバウンド双方の需要について直接訴えることができ、9 月以降のアジア航空ソウル便の機材大型化や、キャセイパシフィック航空香港午後便の復便等にも繋げることができました。

この他、早期の需要回復を目指し、航空ネットワークの充実・強化に地道に取り組んだ成果として、ルフトハンザ・ドイツ航空が 91 年の名古屋就航以来初となる通年のデイリー運航をはじめ、今夏ダイヤからは、フィンランド航空ヘルシンキ便の初のデイリー運航や、フライ・ミクロネシアのサイパン定期チャーター便が就航し、貨物便についても、6 月から就航したアジア航空ソウル便が 9 月には早くも増便となりました。冬ダイヤからも、ANA 香港便の新規就航や、タイ国際航空バンコク午後便の増便、JAL ホノルル便の機材大型化等が発表されました。

また、空港に対する多様なニーズに的確に応えるため、空港サービスのメニューの充実に向けた取り組みを着実に進めております。

近年増加傾向にある小型機の運用改善に向けた取り組みとして、当中間連結会計期間より、ランプバスや搭

乗橋を使用しないエプロン歩行による搭乗が、リージョナルジェット機やプロペラ機で可能となる等、旅客・運用の両面の利便性向上に努めました。

大型貨物機の誘致にも力を入れ、前連結会計年度からは、大型貨物機の自走によるスポットイン・アウトを可能にする等、運用面の改善を行いました。こうした努力が、震災後の移動式発電設備の緊急輸入にも生かされ、当中間連結会計期間中に、合計20機の大型貨物機の運航受け入れを致しました。

これらの施策の実施により、平成 23 年 9 月 30 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 271 便/週（前年同期比 98.9%）、貨物便が 16 便/週（同 114.3%）、国内線旅客便が 74 便/日（同 107.2%）、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約 210.7 万人（同 89.8%）、国内線旅客数は約 225.2 万人（同 88.6%）、国際貨物取扱量は約 5.55 万トン（同 92.7%）、航空機の発着回数は国際線が約 1.46 万回（同 91.8%）、国内線が約 2.63 万回（同 94.5%）となりました。

（商業事業）

商業事業につきましては、当中間連結会計期間においては、旅客数の回復を上回る伸びで推移し、旅客数が前年割れする状況においても、6 月以降は前年以上の売上を記録しました。

特に免税店については、円高による買い控えや外国人旅客の減少等の逆境においても、お客様のニーズに臨機応変に対応し、収益の極大化に繋げることができました。

旅客ターミナルビルの非制限エリアにおいては、お客様にとって常に新鮮で、魅力溢れる商業施設であり続けるため、当中間連結会計期間中も、店舗のリニューアルは継続的に実施致しました。ターミナルビル4階では、「ちょうちん横丁」エリアにおいて、地元で人気の名店「飛騨高山喜八郎」「鶏三和」「オリエンタルキッチン」等の店舗が加わり、2階の到着ロビーには、海外の方にも馴染みの深い「SUBWAY」を導入しました。

一方、国際線制限エリアにおいては、お客様満足度の向上に向けて、これまでも人気の高いブランドの新規導入や売り場の再編を積極的に行い、免税店の活性化を推進してまいりましたが、当中間連結会計期間は、若年女性から高い支持を得ている化粧品ブランド「RMK」の新規導入に向けた準備を進めました。

地域と密着した集客イベントにつきましては、当中間連結会計期間においては、空港の特性を生かしたユニークな企画を次々と打ち出し、新たな賑わいと交流の創出を図りました。

7 月には、ボーイング787のお披露目イベントを開催しました。当日は、ボーイング787の部品を輸送するドリームリフターとの2ショットも演出し、多数のお客様にご来港いただきました。

9 月には昨年に引き続き、国際トライアスロン大会である「アイアンマン70.3セントレア常滑ジャパン」を常滑市等と共同で開催しました。今回は、元プロ野球選手の古田敦也さんをはじめ、1,000名を超える選手にご参加いただき、イベントには観光庁の溝畑長官にもゲストとしてお越しいただくなど、大きな注目を集めました。

その他、臨時駐車場を活用し、7 月にはロックアーティスト「Acid Black Cherry」の野外ライブを、9 月にはドリフト走行の選手権大会「D1グランプリ」を開催しましたが、いずれも 1 万人規模の来場者が集まり、大きな賑わいとなりました。

空港の取り組みや地元の観光に関する最新情報を、国内外のお客様にリアルタイムでお伝えするため、「Twitter」や「Facebook」等を活用した情報発信機能の充実にも力を入れてまいりました。特に「Facebook」については、訪日客向けに中部の観光情報を英語で発信しておりますが、開設から半年で既に700名以上のファンを獲得し、そのうち約500名が海外居住者であり、中部地域と海外の方とのコミュニケーションツールとして機能し始めております。

またCS世界No.1に向けた取組みとして、空港島内の関係機関・団体で構成する「セントレアCS空港連絡会」を通じて、島内事業者等との連携を強化し、当空港のCS意識の向上に努めました。その成果として、ACI（国際空港評議会）による「空港サービスの品質ランキング」において、世界227空港のうち、5年連続で上位に入賞した14空港の1つに選定されました。

こうした取組みの結果、来港者数は 540 万人（前年同期比 94.1%）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、前連結会計年度には、予約数に応じて柔軟に駐車場の予約枠を設定するとともに、予約車を対象とした駐車料金 6 日目以降無料施策を実施しましたが、当中間連結会計期間には、駐車場をご利用する全車を対象として、駐車料金 6 日目以降無料とし、さらにサービスを充実させました。これらの施策の効果もあり、夏期繁忙期において、当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は687千台（前年同期比99.0%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比 6.0%減の 20,479 百万円となり、営業利益は前年同期比 36.2%減の 1,621 百万円、経常利益については前年同期比 81.1%減の 181 百万円、中間純利益は前年同期比 91.6%減の 75 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は 501,248 百万円、負債合計は 421,512 百万円、純資産合計は 79,736 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ 6,029 百万円増加の 15,165 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ 6,172 百万円減少し、485,917 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比 161 百万円減少の 501,248 百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、長期借入金が 228 百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて 269 百万円減少の 421,512 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が 75 百万円増加したことなどにより 108 百万円増加し、79,736 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6,280 百万円増加し、11,592 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間よりも減少したことなどにより前年同期に比べ 775 百万円減少の 7,316 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、794 百万円の支出となり、前年同期に比べ 605 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ 586 百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、237 百万円の支出となり、前年同期に比べ 1,962 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、一部借入金の完済に伴い、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ 1,964 百万円減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2 . 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
 当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

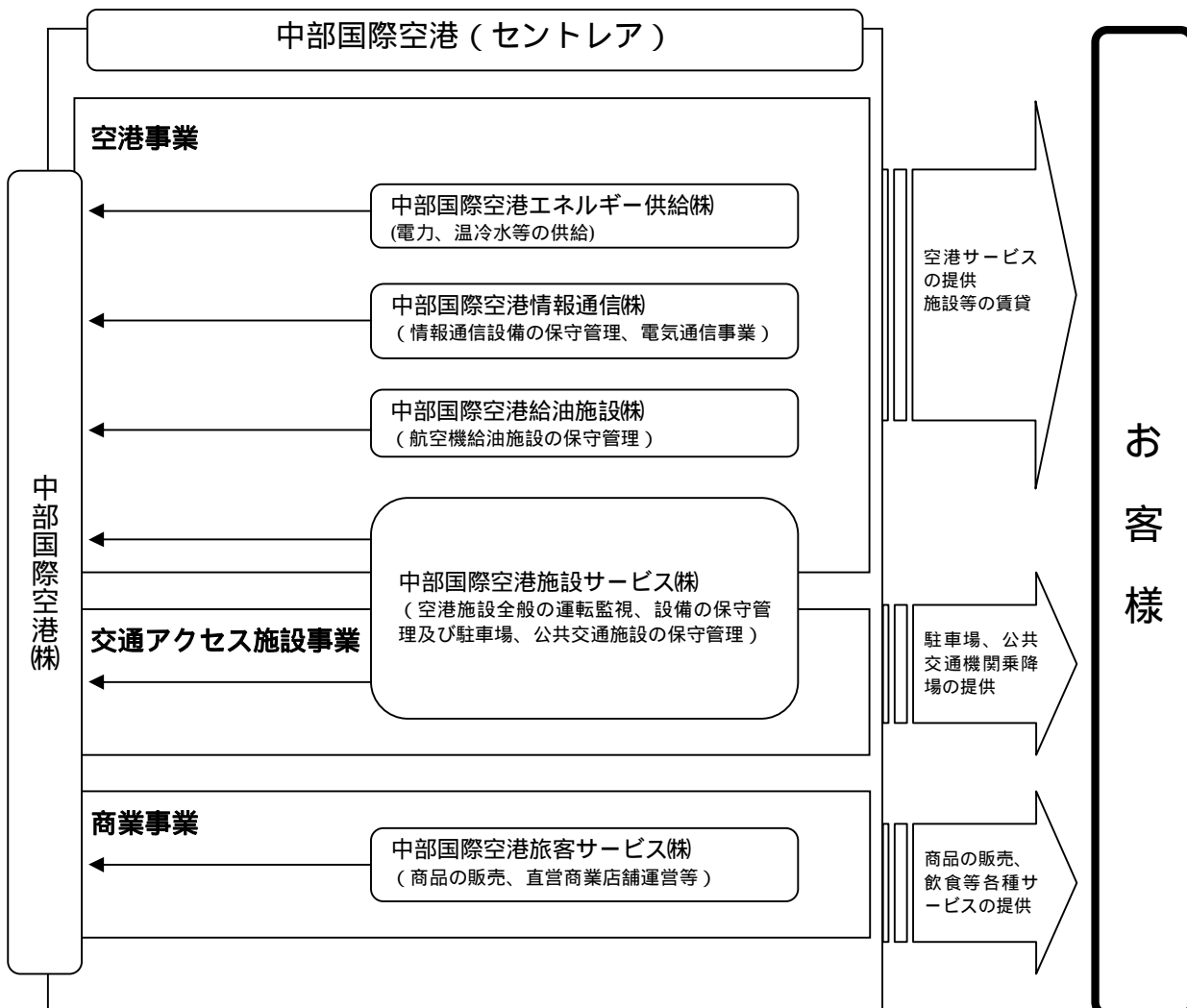
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県常滑市	百万円 1,600	電 気 熱 供 給 事 業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県常滑市	120	情報通信 設備保守 管理事業	51.0	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県常滑市	50	旅客案内 及 び 直営商業 店舗運 営 事 業 等	100.0	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県常滑市	40	空港施設 及び駐 車場、公 共交通 施設 保守管 理 事 業	100.0	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	100	航 空 機 給 油 施 設 保 守 管 理 事 業	51.0	当社は同社へ航空機給油施設の保守・管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...1名

添付資料 3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に入るとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

1 . 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

2 . 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

3 . 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

4 . 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

東日本大震災は日本経済全体に大きな打撃を与えましたが、中部圏の経済は震災前の水準まで持ち直しつつあります。一方で、急激な円高や欧米を中心とした信用不安もあり、景気の先行きには未だに不透明さがみられます。

このような経営環境において、セントレアは、日本経済の復興と再生を支える国際拠点空港として、全力を挙げてその社会的責任を果たしていきます。そのため、空港全体の強固な安全基盤を構築し、空港運用の安定性・信頼性の更なる向上を図ります。

また、経済のグローバル化が進み、国際的な地域間競争が激しさを増す中、地域のサポートを得て、「地域とともに発展する空港」、「空港選択の時代に選ばれる空港」を目指します。そのため、2014年度を最終年度とする中期経営戦略に掲げられた基本的考え方を踏まえ、2011年度を「次の成長を目指すための基盤づくり」の年として位置づけ、お客様・航空会社・地域等の多様なニーズにお応えし、環境や電力事情の変化等に対応した省エネにも配慮しつつ、利便性の高い空港のあり方を追求します。

更に、今後想定される厳しい経営環境にも耐えうるよう、当連結グループの知恵と努力を結集し、路線ネットワークの維持・拡充、各種の需要喚起策・集客事業等の展開による収益拡大に努め、また、設備投資の厳選や更なるコスト削減により経営体質の一層の強化を図ります。

[重点方針]

1 . 安全・安心の確保

空港にとって、お客様の安全・安心の確保はサービスの基本であり、絶対の使命です。事故・障害の撲

滅や自然災害発生時の迅速な対応に向け、教育、研修、モニタリング等を通じて安全管理システム（SMS）の定着と国家安全プログラム（SSP）の導入を図るとともに、空港内関連事業者等と一体となって PDCA サイクルを実践することにより、ヒューマンエラー等に起因する事故・障害の未然・再発防止を図り、航空業界最高の安全水準を目指します。特に大規模地震・津波等への対策として、空港の施設及び設備の安全性の確保はもとより、被災時における空港運用、情報伝達、避難・誘導等に関する各種計画の検証・見直しを行うなど、防災体制の一層の強化に取り組みます。

また、空港施設・システムの安定した運用のため、適切なリスク評価の下、新たな技術やノウハウを取り入れながら、設備の監視・保守・更新を効率的かつ効果的に実施します。

更に、トラブル発生時の的確な対応と迅速な復旧のため、各種訓練等を通じてリスクマネジメント能力の向上を図ります。

2. 路線ネットワークの維持・拡充と需要の拡大

東日本大震災発生から半年が経過し、航空需要への影響が薄れつつある中、今後の情勢の推移も注視し、セントレア就航路線の維持・拡充並びに需要の拡大に向けて、市場・路線分析に基づく効果的な宣伝・集客活動を展開します。

アウトバウンド需要については、一頃の自粛ムードが緩和され、円高の効果等もあり、夏季繁忙期頃からは前年の水準まで回復しています。今後、この勢いをさらに加速させるために、中部国際空港利用促進協議会と一体となって「フライ・セントレア」活動を推進するとともに、旅行会社等との連携により、中部圏の地元需要の喚起に加え、他地域からの乗り継ぎ需要の更なる拡大も図ります。更に、地域・経済界との緊密な連携の下、「全社営業体制」の一層の強化を図り、需要拡大に向けた取り組みを着実に推進します。

また、インバウンドについては、海外からの訪日渡航自粛が続く中、航空会社、地元自治体、観光事業者等と協力して、地域の状況に応じた正確な情報提供と安全・安心のイメージ回復に努めます。更に、アジア等海外市場に向けた戦略的なマーケティングを行い、地域と一体となった国際的な認知度向上と訪日旅行需要の開拓を通じて、セントレアの利用促進に繋がります。

次に、旅客分野の供給面の取り組みとしては、国際線について、航空会社やお客様の多様な需要を取り込む路線ネットワークの維持・拡充を目指し、新規路線の誘致や既存路線の増便・大型化、LCC（格安航空会社）誘致などを多角的に進めます。国内線については、需要規模等に応じた就航機材の小型化・多頻度化等も視野に入れ、路線ネットワークの一層の充実を目指します。

そのため、航空会社に対する路線誘致活動を強化するとともに、中長期的なパートナーシップの構築に取り組みます。更に、LCC や新規航空会社との対話を深め、多様化するニーズに即応した施設改良や運用方式の改善、交通アクセスの確保等も含め、柔軟な対応を検討します。

更に、中期経営戦略の 2014 年度目標である旅客数 1,200 万人達成に向け、今後の中期的な業界・需要動向等を見据えて新規就航の可能性のある航空会社等に対するエアポート・セールスや需要創出に繋がる空港マーケティング活動等を戦略的に展開し、将来の飛躍に向けた基盤づくりを進めます。

一方、貨物分野においては、新規路線の誘致及び維持のため、地元荷主・フォワーダーがセントレア発着便への優先搭載を行う「フライ・セントレア・カーゴ」活動を引き続き推進します。

また、ボーイング 787 構造材の輸送拠点として整備されたインフラを最大限活用し、更に超大型機材の運用上の利便性を改善することにより「超大型貨物の拠点化」を進めるほか、規制緩和によりユーザーニーズを反映し易くなったフォワーダーチャーターを定期路線化のチャンスと捉え積極的に誘致します。

3. 「選ばれる空港」に向けた多様なニーズへの対応

欧米で誕生した LCC は、アジア市場においても急速な成長を遂げ、我が国への参入も本格化する一方、本邦航空会社においては、首都圏空港の容量拡大等を契機に、路線ネットワークの再編が進み、特に国内路線や国際近距離路線における機材の小型化・多頻度化の傾向が顕著です。

このように航空業界全体が大きな変革期を迎えている今、当連結グループは、その多様化するニーズに的確に応え、更にサービスメニューの充実を図ることにより、航空会社等のオペレーションの最適化・効率化に貢献し、お客様や地域にとって利便性の高い路線ネットワークの回復・充実に繋がっていきます。特に運用・施設面においては、引き続き航空会社の運航コストの低減と定時運航率の向上に資するスポット利用の最適化、小型機等への対応の改善を推進します。また、国際ビジネスジェットへの運航支援等に引き続き取り組むとともに、飛行検査機拠点の羽田空港からの移転に向けて、国の調査に協力します。

4. 施設・サービスの充実と CS 世界 No.1 の実現

開港後 6 年を経過し、航空旅客に限らず全てのお客様にこれまで以上に、より快適で便利にセントレア

をご利用頂くため、「こころときめくエアシティ」を演出するコンセプトの下、商業店舗のリニューアル、地元名産品等の取り扱い強化やインバウンド拡大に対応した商品・サービスの提供、お客様への情報提供・誘導案内の充実など、魅力的な商業ゾーンづくりを推進します。

また、免税店舗等においては、アジアを始めとする海外からのお客様の多様化するニーズ等に合わせ、取扱いブランドの入れ替え、従業員の対応能力の向上、販売促進活動の強化、商品販売チャネルの拡充などに取り組むなど、セントレアの収益基盤の強化を進めます。

更に、駐車場等の空港関連施設についてサービスの充実を図るとともに、広告・不動産事業等についても資産の最大限の活用を進めるほか、RF タグ(電子タグ)等先端技術の実用化に向けた検討を行います。

一方、より多くのお客様にご来港頂くため、大型集客イベントを開催するほか、新たな集客イベント等の開発・誘致、地域と密着したイベント等を積極的に展開します。併せて、テレビ、ラジオ等メディアとのタイアップ強化により集客力の一層の向上を図るとともに、メルマガ、ツイッター等多様なコミュニケーションツールを活用して情報発信力を強化し、顧客の囲い込みとファン層の拡大に取り組みます。

こうした取り組みに加え、空港に係る職員ひとりひとりが「おもてなしの心」に基づき常に考え行動することを通じて、CS 世界 No.1 を目指します。

5. 人材育成と組織・財務体質の更なる強化

開港後 6 年を経過し、職員のプロパー化等が進む中で、次代のセントレアを担うプロフェッショナルの育成に向けて、知識・ノウハウ・技能の総合的な習得と確実な承継を意識した人材配置とキャリアパスの構築に取り組めます。

また、職員ひとりひとりが、QC サークル活動や社内公募制「Be Columbus!」等を通じて、日々の業務改革や企画提案を実践することにより、チャレンジ精神に溢れ、活力に満ちた企業文化を醸成します。更に、リーダーシップとチームワークにより組織力の底上げを図るとともに、新たな経営課題や環境変化に迅速に対応していきます。

一方、当連結グループは、これまでの弛まぬコスト削減努力の結果、厳しい経営環境にも耐えうる筋肉質な財務体質へと変革を遂げつつあります。震災等の影響により先行き不透明な経営環境に直面する中、新しい視点に立って各種の需要喚起策や集客事業等による収益拡大を図るとともに、設備投資の厳選や更なるコスト削減に取り組み、損益分岐点を一層引き下げることで、経営体質の更なる強化を図ります。

6. 第二滑走路の整備推進

地域の自治体・経済界においては、中部圏のポテンシャルを最大限に活かし、今後の地域の発展、国際交流の活性化を促進する観点から、第二滑走路の整備推進のための検討が進められていますが、当連結グループも、これに積極的に協力します。併せて第二滑走路の実現のための大きな要素の一つである需要の拡大も地域一丸となって取り組めます。

添付資料 4 . 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	6,726
売掛金	2,629	2,383
有価証券	-	4,500
たな卸資産	1,008	988
繰延税金資産	68	58
その他	473	507
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,136	15,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 167,558	2, 3 162,585
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 10,453	2, 3 9,895
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	44	42
建設仮勘定	91	3
その他（純額）	2, 3 3,467	2, 3 3,192
有形固定資産合計	1 471,840	1 465,943
無形固定資産		
ソフトウェア	2 153	2 249
水道施設利用権	5,524	5,428
その他	547	516
無形固定資産合計	6,225	6,194
投資その他の資産		
長期前払費用	13,973	13,729
繰延税金資産	30	32
その他	19	16
投資その他の資産合計	14,023	13,778
固定資産合計	492,089	485,917
繰延資産		
社債発行費	183	165
繰延資産合計	183	165
資産合計	3 501,409	3 501,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	703
1年内償還予定の社債	3 22,662	3 22,666
1年内返済予定の長期借入金	3 48,545	3 48,545
リース債務	15	16
未払法人税等	82	98
賞与引当金	404	415
ポイント引当金	21	19
その他	2,397	2,421
流動負債合計	74,922	74,887
固定負債		
社債	3 186,499	3 186,519
長期借入金	3 158,646	3 158,417
リース債務	32	28
退職給付引当金	353	384
役員退職慰労引当金	33	32
その他	1,294	1,242
固定負債合計	346,859	346,624
負債合計	421,781	421,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	5,030	4,955
株主資本合計	78,637	78,712
少数株主持分	991	1,023
純資産合計	79,628	79,736
負債純資産合計	501,409	501,248

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	21,790	20,479
売上原価	15,782	15,313
売上総利益	6,007	5,166
販売費及び一般管理費	1 3,465	1 3,544
営業利益	2,542	1,621
営業外収益		
受取利息	2	3
契約解約金等収入	4	-
保育園利用料収入	4	4
賃貸不動産解約負担金受入額	4	-
その他	13	8
営業外収益合計	28	16
営業外費用		
支払利息	1,590	1,432
その他	20	23
営業外費用合計	1,611	1,456
経常利益	959	181
特別利益		
賞与引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	2 5	2 11
特別損失合計	5	11
税金等調整前中間純利益	974	169
法人税、住民税及び事業税	41	53
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	47	61
少数株主損益調整前中間純利益	926	108
少数株主利益	27	32
中間純利益	898	75

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	926	108
中間包括利益	926	108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	898	75
少数株主に係る中間包括利益	27	32

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	6,065	5,030
当中間期変動額		
中間純利益	898	75
当中間期変動額合計	898	75
当中間期末残高	5,166	4,955
株主資本合計		
当期首残高	77,602	78,637
当中間期変動額		
中間純利益	898	75
当中間期変動額合計	898	75
当中間期末残高	78,501	78,712
少数株主持分		
当期首残高	980	991
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	32
当中間期変動額合計	27	32
当中間期末残高	1,008	1,023
純資産合計		
当期首残高	78,583	79,628
当中間期変動額		
中間純利益	898	75
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	32
当中間期変動額合計	926	108
当中間期末残高	79,510	79,736

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	974	169
減価償却費	6,997	6,697
退職給付引当金の増減額 (は減少)	33	30
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	21	11
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額 (は減少)	6	1
受取利息	2	3
支払利息	1,590	1,432
為替差損益 (は益)	0	4
固定資産除却損	4	12
売上債権の増減額 (は増加)	5	245
たな卸資産の増減額 (は増加)	44	19
仕入債務の増減額 (は減少)	90	89
未払消費税等の増減額 (は減少)	18	80
その他	83	316
小計	9,661	8,762
利息の受取額	2	2
利息の支払額	1,569	1,429
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	3	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,091	7,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	205	675
無形固定資産の取得による支出	5	121
投資その他の資産の取得による支出	0	1
投資その他の資産の減少による収入	3	3
その他	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,193	228
社債の発行による支出	0	0
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,703	6,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	5,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,009	11,592

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株) 中部国際空港情報通信(株) 中部国際空港旅客サービス(株) 中部国際空港施設サービス(株) 中部国際空港給油施設(株)</p> <p>非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a. 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 4年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
	<p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。 ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。 役員退職慰労引当金 当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクの回避や市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(中間連結損益計算書) 従来、「営業外収益」において独立掲記していました「工事負担金受入額」(当中間連結会計期間 0 百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前中間連結財務諸表の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金受入額」で表示していた 4 百万円は「その他」として組み替えています。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,939百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,190百万円
2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円	2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 1,475百万円 その他 21百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15百万円 計 1,577百万円
3. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供していません。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 55,369百万円 機械装置及び運搬具 1,840百万円 その他 1百万円 計 57,212百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 327百万円 長期借入金 4,004百万円 計 4,332百万円	3. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供していません。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 53,958百万円 機械装置及び運搬具 1,741百万円 その他 1百万円 計 55,700百万円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 327百万円 長期借入金 3,841百万円 計 4,168百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 1,019百万円 賞与引当金繰入額 281百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 1,062百万円 賞与引当金繰入額 281百万円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 1百万円 固定資産撤去費用 1百万円 ソフトウェア 0百万円 計 5百万円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 固定資産撤去費用 0百万円 計 11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,660百万円	現金及び預金勘定 6,726百万円
流動資産「その他」勘定 348百万円	有価証券勘定 4,500百万円
現金及び現金同等物 9,009百万円	流動資産「その他」勘定 365百万円
	現金及び現金同等物 11,592百万円

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	537.12円	45.25円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	898	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	898	75
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月 30日)
1株当たり純資産額	46,993.50円	47,038.76円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	79,628	79,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	991	1,023
(うち少数株主持分)(百万円)	(991)	(1,023)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	78,637	78,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

添付資料 5 . 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,668	6,470
売掛金	2,402	2,343
有価証券	-	4,500
商品	778	747
貯蔵品	199	205
前払費用	50	101
その他	493	447
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,591	14,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 87,690	2, 3 85,394
構築物（純額）	79,459	76,780
機械及び装置（純額）	3 8,455	3 8,027
車両運搬具（純額）	105	78
工具、器具及び備品（純額）	2 3,425	2 3,154
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	25	21
建設仮勘定	91	3
有形固定資産合計	1 469,479	1 463,686
無形固定資産		
商標権	7	6
ソフトウェア	2 151	2 247
水道施設利用権	5,524	5,428
その他	194	185
無形固定資産合計	5,878	5,867
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,970	13,727
差入保証金	7	7
投資その他の資産合計	14,996	14,753
固定資産合計	490,355	484,306
繰延資産		
社債発行費	183	165
繰延資産合計	183	165
資産合計	3 499,130	3 499,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	615
短期借入金	631	758
1年内償還予定の社債	₩ 22,662	₩ 22,666
1年内返済予定の長期借入金	₩ 48,255	₩ 48,255
リース債務	8	8
未払金	1,658	1,327
未払費用	111	136
未払法人税等	54	42
前受金	321	828
預り金	293	298
賞与引当金	169	180
ポイント引当金	21	19
その他	126	₪ 35
流動負債合計	74,908	75,173
固定負債		
社債	₩ 186,499	₩ 186,519
長期借入金	₩ 157,776	₩ 157,692
リース債務	18	14
退職給付引当金	178	198
役員退職慰労引当金	33	32
その他	1,268	1,215
固定負債合計	345,774	345,673
負債合計	420,682	420,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,220	5,227
利益剰余金合計	5,220	5,227
株主資本合計	78,447	78,440
純資産合計	78,447	78,440
負債純資産合計	499,130	499,287

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	21,706	20,208
売上原価	16,004	15,495
売上総利益	5,702	4,712
販売費及び一般管理費	3,361	3,363
営業利益	2,341	1,349
営業外収益	1 48	1 70
営業外費用	2 1,597	2 1,445
経常利益又は経常損失()	791	25
特別利益	3 7	-
特別損失	4 5	4 11
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	793	37
法人税、住民税及び事業税	23	31
法人税等合計	23	31
中間純利益又は中間純損失()	817	6

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,129	5,220
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	5,312	5,227
利益剰余金合計		
当期首残高	6,129	5,220
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	5,312	5,227
株主資本合計		
当期首残高	77,538	78,447
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	78,355	78,440
純資産合計		
当期首残高	77,538	78,447
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	817	6
当中間期変動額合計	817	6
当中間期末残高	78,355	78,440

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2)たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4年～38年 構築物 6年～60年 機械及び装置 4年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (4)長期前払費用 定額法によっています。
3. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。 (3)ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。 (5)役員退職慰労引当金 監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 81,537百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 15百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 39百万円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 54,842百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 59百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 54,901百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,524百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,692百万円</p> <p>4.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 40px;">中部国際空港エネルギー供給(株) 1,160百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 87,673百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 15百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 39百万円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債209,380百万円(額面)の一般担保に供しています。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 53,444百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 56百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 53,500百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,441百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,608百万円</p> <p>4.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p style="padding-left: 40px;">中部国際空港エネルギー供給(株) 1,015百万円</p> <p>5.消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの		1. 営業外収益のうち主要なもの	
業務受託料	20百万円	受取配当金	30百万円
		業務受託料	20百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの		2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	497百万円	支払利息	468百万円
社債利息	1,080百万円	社債利息	953百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
賞与引当金戻入額	7百万円		
4. 特別損失のうち主要なもの		4. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	5百万円	固定資産除却損	11百万円
5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額	
有形固定資産	6,425百万円	有形固定資産	6,163百万円
無形固定資産	210百万円	無形固定資産	168百万円